

2016年10月5日（水）

フジサンケイビジネスアイ

人が変える
地方創生

「特有の組織課題」を解決

「ビジネスのあらゆるフェーズを知らないければ、本当の意味での企業支援はできない」。そういう話すのは、ビー・エム・ダブリュー日本法人の立ち上げメンバーとして幅広い分野で活躍した経験を生かし、地方企業の新規事業開発や経営支援を展開する神谷恭一さんだ。財務・経理や人事を担当する管理部門でキャリアをスタートし、バブル崩壊後の厳しい時期には営業部門の管理職として、全国を股に掛けて業績拡大に貢献した。その後はファイナンスを手掛ける関連会社へ移籍し、なじみの薄かったクルマの残価設定型ローンを日本に広げた実績がある。

神谷さんは独立し、現在サークルレーションを通して紹介されたガソリンスタンドやレンタカー事業、車検などのトータルカーサービスを展開する地方企業の新規事業展開を支援している。お膝元の県内では石油関連事業で約33%のシェアを持つ会社だ。しかし彼は、支援当初の段階で「今は新規事業を始めるべきではない」という予想外のアドバイスを行った。高いシェアの割には既存顧客とのグリップが弱く、インターネットによる集客にもうまく対応できていない。企業の数字を洗い出した神谷さんの目には、新規事業の前に既存事業へのこ入れを図る

ことが急務だと映った。さらに同社では、組織の再構築も課題となった。管理職10人、一般社員100人にヒアリングを行ったところ、総じて仕事へのモチベーションが低い状況だったという。「県内の出身地域によって組織内ヒエラルキーが構成されている」という、いわゆる地域闘争が社内に存在することも組織が僵直化する原因となっていた。これは、東京で仕事をしているだけでは見えてこない問題。前職時代に全国各地を渡り歩いた神谷さんだからこそその気付いた。社員一人一人に合わせて評価制度をカスタマイズし、業績拡大に向けた組織の

立て直しが進められている。

現在、神谷さんは59歳。「前職で経理・財務から人事、営業、新規事業立ち上げまで一通り従事し、バブル後の苦しい時期に経営健全化に奔走したこと

が貴重な経験となっている」と振り返る。地方特有の課題を知り、その解決策を現場に入り込んで提案できる専門家の存在感は大きい。そうした知見・経験を有する人材は、まだまだたくさん存在するはずだ。地方創生を実現するため、私たちは今後も神谷さんのようなビジネスプロフェッショナルの活躍を支えていきたいと考えている。

(おわり)



山口 征人

やまぐち・まさと サーキュレーション執行役員、経営戦略本部長。1981年生まれ。慶應義塾大学大学院理工学研究科を修了後、総合人材サービス大手を経て、2014年サークルレーション創業に参画。ビジネスプロフェッショナル約2000人超に直接インタビュー、個人の強みを生かしたコーディネートを実施。「新しい働き方」実現に向けて邁進。